

経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県 総社市

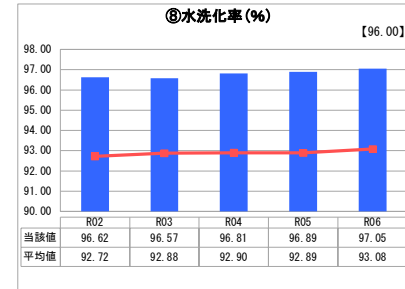
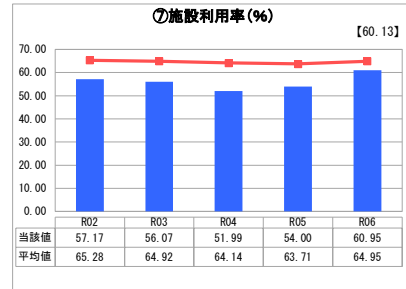
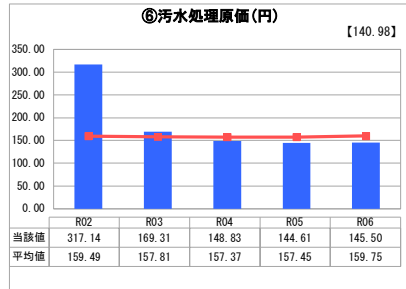
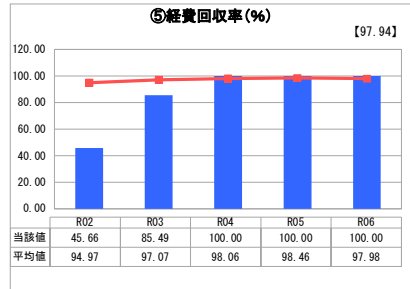
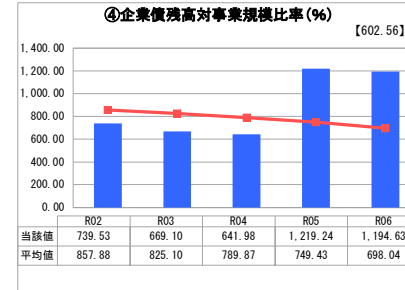
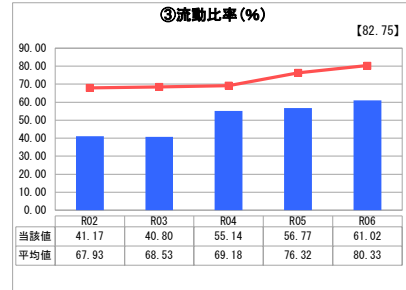
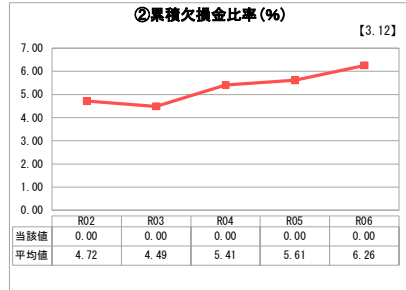
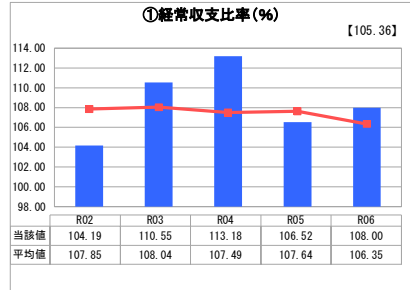
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	57.87	62.45	72.07	2,849

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,625	211.90	328.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
43,372	9.19	4,719.48

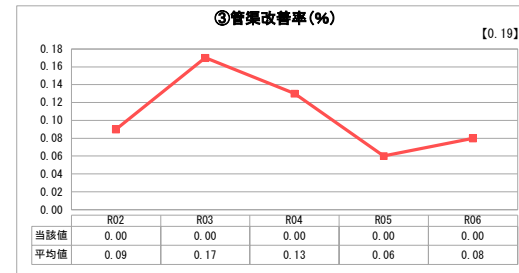
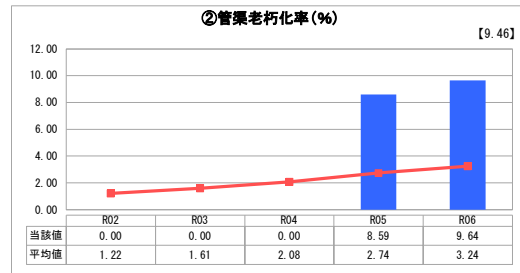
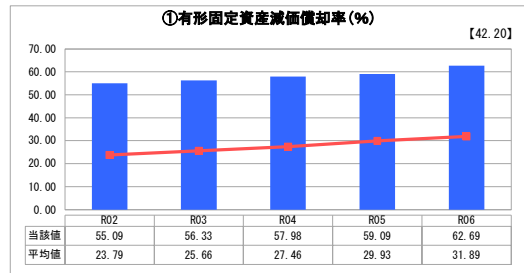
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は100%を上回り、「⑤経費回収率」は100%を維持していることから、健全な経営状態であると言えますが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であります。また、「⑥汚水処理原価」は類似団体よりは低く抑えられているものの、全国平均より高いことから、「②累積欠損金比率」は、該当がありません。「③流動比率」は、多額の企業債償還により全国平均及び類似団体平均を下回っています。企業債の発行を抑制し、指標の改善に努めていきます。「④企業債残高対事業規模比率」はR5年度から企業債償還に係る一般会計からの基準外繰入金を出資金に見直した影響で増加していますが、一般会計からの繰入金総額は変わっておらず、経営状況の悪化によるものではありません。「⑦施設利用率」は改善傾向にあるものの、類似団体より下回っているため、施設の有効利用という観点からも普及促進を継続して行い、「⑧水洗化率」の向上に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

公共下水道事業は昭和47年に事業着手しているため、資産全体の老朽化の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は全国及び類似団体平均を上回っています。経営状態を踏まえながら、引き続き下水道ストックマネジメント計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減と下水道機能の確保に取り組む必要があります。「②管渠老朽化率」は類似団体平均を上回っており、今後も法定耐用年数を超えた管渠が加速的に増加する見通しであるため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管更新や管更生などの老朽化対策に取り組む必要があります。

全体総括

令和2年度から地方公営企業法を一部適用しましたが、各指標が示すように全般的に経営状態は改善しています。今後も下水道未普及地区への下水道整備や老朽化施設の改築・更新を実施していく必要があることから、経営状態を正確に把握し、健全で持続可能な事業運営に取り組んでいきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。